

手数料完全自由化に備える

森實 孝郎 東京穀物商品取引所理事長

04年末委託の手数料完全自由化に先行して03年1月から大口取引の自由化が実施される。取引員の間には疑心暗鬼の声も聞かれる。本誌では関係者の自由化対応策をシリーズで掲載することとした。まず最初に森實孝郎東京穀物商品取引所理事長(全商連会長)に登場していただいた。



来年1月からの大口取引の委託手数料自由化によって弱肉強食の争いが勃発するのではないかと、といった警戒感が出ています。森實 委託手数料自由化イコール値下げということはどこにも書かれていません。トータルコスト(総原価主義という観点からみれば現在の水準は妥当な線ではないでしようか。要は、規制緩和の環境として、国際化に対応するため自由な競争を通じて適切な手数料の姿を実現させていこうという事です。過当競争によって、コ

自由化、即値下げではない

提供するサービスの質で決まる

森實 私はいま独占禁止法を改めて勉強しているところですが、取引員の皆さんも独占禁止法を研究していただきたいと思います。独占禁止法では、暗黙の意思疎通であっても相互にその事業活動が拘束されるような手数料協定はカルテル行為として禁止されている一方で、供給に要する費用を著しく下回る対価で継続してサービスを提供する場合に正当な理由に基づかない不当販売として同

時に禁止されています。体系的に弱い他の業者が活動を継続することができないような不当な低水準に手数料を下げることも許されないのではないでしようか。アメリカの実行例ではどうでしたか。森實 75年の株式売買の手数料がどうだったかを検証してみると、大口手数料

はたしかに下がりましたが、小口手数料は逆に値上がりしました。この結果、業界の寡占化が進んだのも事実ですが。特定電子取引に続く大口取引の自由化、この二段階を踏んだ先行自由化によって、委託手数料自由化はかならず終結したとみるべきではないでしようか。森實 ああいうことをやってはいけません。手数料はトータルコストに基づいて決まるべきものですし、今の水準が不合理な水準にあるとも思いません。現状を出発点にして、必要な経費とかサービスの中身に依りて個別に割戻しや割増しを行い、実質的に多様化していくと言うような姿になっていくべきものではないでしようか。



大にぎわいの祝賀パーティー

商品取引員経営4~6月期

利益、委託者とも増加

補償基金協会調べ

前年同期に比べ利益、委託者、預り委託証拠金とも増加(社)商品取引受託債務補償基金協会の調べで、こうした結果が出た。不景気風をよそに商品先物業界は比較的好調に推移しているようだ。ただ、経常収益の増加は自己売買の急増に頼っている面もあり、表面的な数字ほどには経営は好調とはいえないようだ。

会員数前年比7社減

経営指標

主要経営指標をみると、会員数は95社と前年同期に比べ7社も減少している。合併・廃業などが相次いだためだ。業績の不振から廃業に追い込まれたところもあるが、05年からの手数料自

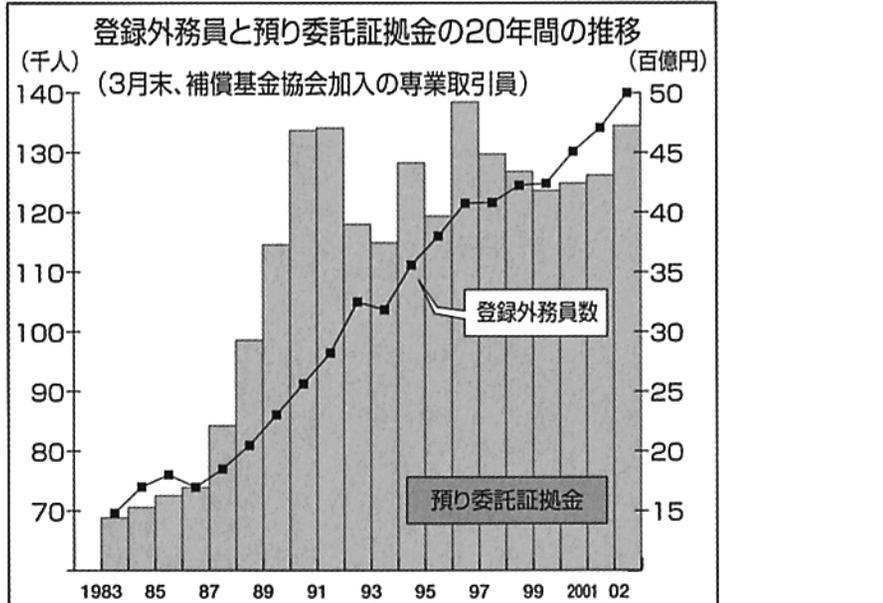
由化に備え、経営体力の強化を図ったところもある。いわば、将来をにらんでの戦略が開始し始めたともとれよう。委託者数は11万4,076人。前年同期比4%増えた。11万人は長い間、業界の壁になっていたが、平成12年度末によろやく越えた。今回はそれを大きく上

回っており、11万人台がようやく定着してきた格好だ。預り委託証拠金は4,721億円、3%増加した。ただ、かつては5,000億円を超えていたこともあっただけに、まだまだ、水準としては低い。委託者の増加を考慮すると、委託者1人当たりの預り委託証拠金が減少しているわけで、経営効率的には問題を残している。登録外務員数は1万3,543人と3%増えた。このところ「営業マンの増加による増収」をねらっている社が多く、その路線が13年度も続いている。ただ、営業所数は5,577と19減少。経営はスリム化している。純資産額は3,550億円と2%増えた。フロアの伸びほどではないが、ストック面でも増加していることは、商品取引員の経営体力の強化をうかがわせる。

損益関係では、総取引高は5,738万枚と9%増加、委託取引高も9%増加した。これは預り委託証拠金の伸びを大きく上回っており、資金の回転が速まったことをうかがわせる。経常収益は99.9億円と8%増えた。一方、経常費用は68.5億円と2%増にとどまった。この結果、経常収支は31.4億円と22%もの大幅増加となっている。ただ、手数料収入は80.2億円と3%増にとどまったのに対し、自己売買利益は12.1億円と85%も急増しており、経常収支黒字には自己売買の寄与率が高いこと示している。経営の安定という面では問題を将来に残しているともいえる。

経営調査 2002年4~6月期 (全会員)

主要経営指標の推移	2002年6月末	2001年6月末	比較 (%)
会員数	95	102	93
役員総数	21,952	21,610	102
登録外務員数	13,543	13,201	103
委託者数	114,076	109,776	104
総建玉数	5,511,344	4,920,381	112
委託建玉数	4,421,578	4,068,889	109
自己建玉数	1,089,766	851,492	128
預り委託証拠金	472,143	456,379	103
純資産額	354,990	347,911	102
資本金額	77,151	78,927	98
営業所数	557	576	97
損益関係指標の推移	2002年4~6月	2001年4~6月	比較 (%)
総取引高	57,387,362	52,595,962	109
委託取引高	35,417,827	32,453,420	109
自己取引高	21,969,535	20,142,542	109
経常収益	99,940	92,802	108
手数料	80,185	77,992	103
取引損益	12,061	6,503	185
経常費用	68,524	67,070	102
経常収支	31,416	25,732	122



(1面のつづき)